

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

1. 概要（1ページ以内）

申請代表学校法人及び大学							
法人番号	421004		学校法人名	九州文化学園			
学校コード	A01		学校名	長崎国際大学			
連携学校法人及び大学						合計	100 %
代表校	法人名	九州文化学園	大学名	長崎国際大学		配分割合	40 %
連携校①	法人名	永原学園	大学名	西九州大学		配分割合	40 %
連携校②	法人名	鎮西学院	大学名	鎮西学院大学		配分割合	20 %
連携校③	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
連携校④	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
連携校⑤	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
連携校⑥	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
連携校⑦	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
連携校⑧	法人名	入力	大学名	入力		配分割合	入力 %
事業概要等							
事業名	西九州ウェルネス・アライアンス：デジタル共通基盤を核とした福祉専門職教育の共同化と大学経営改革						
事業概要	<p>全国を上回るペースで超高齢社会が進行する長崎・佐賀両県において、地域社会の持続可能性は喫緊の課題である。本アライアンスは、この課題解決に貢献し、自らもレジリエントな経営体質へと転換するため、3大学が強固な連携を構築するものである。本事業は、①「西九州アライアンス・デジタル共通基盤」構築による経営効率化、②創出された資源の3大学共通の社会福祉士・精神保健福祉士養成課程における連携強化への再投資、という二つの改革を両輪として進める。共通シラバス開発、共同国家試験対策、多職種連携教育（IPE）を深化させ、授業履修や単位取得の互換性を高める。こうした取り組みによって、デジタル技能向上を通じた未来志向型の広い視野を有し、地域が求める福祉分野の問題解決に挑み得る高度専門人材を育成する。将来的には共同教育課程の開設や機能統合を視野に入れ、持続可能な大学経営基盤を確立することを目的とする。</p>						
イメージ図							
<p>基盤：連携3大学の強み</p> <p>長崎国際大学 (薬学、社会福祉、健康管理) 西九州大学 (健康福祉・管理栄養) 鎮西学院大学 (社会福祉、地域政策)</p> <p>↓</p> <p>改革のエンジン：デジタル共通基盤</p> <p>統合IR基盤 データ駆動経営 共通LMS/eポートフォリオ 教学DX 共同調達プラットフォーム 調達DX 共同広報ポータル 広報DX</p> <p>→</p> <p>中核事業：専門職教育の共同化・高度化</p> <p>社会福祉士 精神保健福祉士 養成課程</p> <p>共通シラバス 共同国試対策 反転学習 → 多職種連携教育 IPEの深化</p> <p>将来的な共同教育課程化・機能統合の検討</p> <p>↓</p> <p>地域包括ケアシステムを担う 人材育成</p> <p>←</p> <p>地域創生への貢献と大学の持続可能性向上</p>							

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

2. 事業内容（5ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

本アライアンスが事業を展開する長崎県・佐賀県（以下、「両県」）は、全国に先駆け人口減少と超高齢化という構造的課題に直面している。この深刻な外部環境と、3大学共通の内部環境（経営課題）を的確に分析することが、本事業の出発点である。

＜外部環境：西九州地域の深刻な社会課題＞

●加速する超高齢社会と生産年齢人口の減少：両県の高齢化率は全国平均を上回り、極めて深刻な状況にあり、2025年の65歳以上人口がともにピークに達する見込みで、医療・介護需要の増大と、それを支える生産年齢人口の減少という二重の圧力を地域社会にもたらしている。

●「地域包括ケアシステム」を担う人材の需給ギャップ：この医療・福祉・介護需要の増大に対し、それを支える専門人材、特に、地域包括ケアシステムの中核を担う社会福祉士や介護福祉士の不足は深刻である。両県の介護分野の有効求人倍率は、全職種の平均を大幅に上回り、精神保健福祉士などの専門職も、病院や地域支援機関において常に需要が高い状況にあり、この需給ギャップを埋めるのが最重要課題となっている。

●県の重点政策としての「地域医療構想」と「高齢者保健福祉計画」：両県は、この課題に対応するため「地域医療構想」および「高齢者保健福祉計画」を策定し、医療提供体制の機能分化・連携や、在宅医療・介護の推進を重点政策として掲げている。計画では、「地域包括ケアシステム」の深化が不可欠とされているが、その推進役となる人材の不足や、機関間の連携不足が共通の課題として指摘されている。

【内部環境：連携3大学の強みと共通の経営課題（SWOT分析）】

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 3大学とも、福祉専門職養成課程を共通して設置しており、連携による教育の質的向上と効率化のポテンシャルが極めて高い。 既存のプラットフォーム（QSP）を通じた事業実績と信頼関係の構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方中小規模大学の共通課題（高い人件費比率（約60%）、学生確保、手厚い学生支援体制維持の限界。 サイロ化したデジタル環境：各大学が個別に情報システムを運用しており、データ連携や共同利用が困難。 DX化の遅れと二重投資のリスク。
機会・チャンス (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業による経営改革支援による抜本的改革の好機。 ・ 地域からの強い期待：地域医療構想や保健福祉計画の担い手として、大学への期待は大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎県は18歳人口の減少率が全国でも特に高く、大学間競争が激化。 ・ 教育内容や経営手法の変革なくしては、少子化の波に淘汰されるリスクが極めて高い。
強み×機会・チャンス	
連携による教育の魅力向上：単独では実現不可能な、多職種連携教育（IPE）という先進的で魅力的な教育プログラムの創出可能性。	

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

事業目的

上記の現状分析に基づき、本事業は以下の2点を目的とする。

デジタル共通基盤の構築による持続可能な大学経営の実現：物理的な組織統合ではなく、3大学の「西九州アライアンス・デジタル共通基盤」を構築する。具体的には、①統合IR（Institutional Research）基盤、②ポートフォリオを活用した共通のディプロマ・サプリメントの整備、③デジタル共同調達プラットフォーム、④共同広報ポータルを整備し、データに基づく意思決定の推進と徹底したコスト効率化を実現する。

地域に不可欠な「ウェルネス人材」の育成機能の強化と再編：経営改革によって創出された資源を、3大学に共通する社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の連携強化に再投資する。共通シラバス開発、共同国家試験対策、多職種連携教育（IPE）の深化により、授業履修や単位取得における互換性を高め、学生の自由な選択と活発な交流を促すことにより、地域が求める高度専門人材を育成・輩出する。さらに、計画期間中に人材・受験ニーズを分析し、福祉専門職養成機関としての将来的な共同教育課程の開設や大学間の機能統合を視野に入れた検討を行い、西九州地域におけるウェルネス人材育成の中核拠点としての地位を確立する。

（2）連携による機能の共同化・高度化に係る計画

（2-1）学校運営面における取組計画

西九州アライアンス・デジタル共通基盤の構築

3大学の管理運営業務をデジタル上で連携・標準化し、スケールメリットとDXを最大限に活用することで、抜本的な経営効率化を図る。その中核として、以下の4つのデジタル基盤を構築・運用する。

1. 統合IR（Institutional Research）基盤の構築

各大学に分散している学務・財務・学生募集データを統合・可視化するデータウェアハウスとBI（ビジネスインテリジェンス）ツールを導入する。これにより、3大学間の客観的なKPI比較（ベンチマーキング）や、退学リスクの早期発見、教育効果の定量的測定など、データに基づく迅速かつ的確な経営判断を可能にする。

2. 教学・事務システムの共通化

教学面での連携を円滑化するため、3大学においてIRに関する項目の共通化を図り、教学データの統一化を可能としたうえで、ポートフォリオを活用した共通のディプロマ・サプリメントを整備することにより、学生の学修成果と成長の可視化を行う。

3. デジタル共同調達プラットフォームの導入

事務用品、PC・ソフトウェアライセンス、電子ジャーナル等を対象に、デジタル共同調達プラットフォームを導入する。3大学の需要を集約して一括交渉することで、ボリュームディスカウントによる調達コストの大幅な削減を目指す。特に、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）への加盟・活用を共同で推進し、高額な電子ジャーナル購読料を削減する。

4. 共同広報・学生募集ポータルの構築

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

3大学の魅力と、本アライアンス独自の「ウェルネス IPE プログラム」を一元的に発信するデジタルポータルサイトを構築・運用する。受験生はワンストップで3大学の情報を比較検討でき、アライアンス全体としてのブランドイメージ向上と学生募集力の強化を図る。

5. 教員数のスリム化

現在、3大学はいずれも社会福祉系学部・学科を運営するため、設置基準に基づく数の教員を配置しているが、本事業の目的である共同教育課程の設立に向け教員組織の再編成を行う。事業開始時においては基幹教員制度を活用して各大学が共同教育課程として想定される学生数に応じた教員数へと漸次減員を行っていくことや、共通教材開発・Eラーニング・単位互換による非常勤講師の削減で、各大学の人件費を軽減する。

(2-2) 教学面における取組計画

本アライアンスの核として、3大学の専門知を結集した教育プログラムを創設し、地域社会が真に求める人材を育成する。

1. 連携教育の中核：2つの国家資格養成課程の連携強化

3大学に共通して設置されている社会福祉士・精神保健福祉士養成課程を本連携の中核と位置づけ、以下の施策を通じて教育の質的向上と効率化を一体的に推進する。

(1) 共通シラバス開発と基幹教員制度の活用

3課程の基幹となる科目について、各大学の優れた教育内容を反映した共通シラバスを開発する。これにより、教育内容の標準化と質保証を図る。さらに、基幹教員制度を積極的に活用し、特定の専門分野に秀でた教員が3大学を横断して授業を担当できる体制を構築する。これにより、学生は所属大学に関わらず、西九州地域で最も質の高い専門教育を受ける機会を得る。

(2) デジタル教材を活用した反転学習の共同実施

基礎的な知識を学ぶための共通動画教材を3大学共同で制作・配信する。学生は事前に動画で予習を行い、対面授業ではより実践的な演習やグループディスカッションに時間を充てる「反転学習」を導入する。これにより、学習効果の最大化と、教員の授業負担の効率化を両立させる。

(3) 共同国家試験対策プログラムの構築

3大学の国家試験対策のノウハウと実績データを統合 IR 基盤で分析し、最も効果的な学習プログラムを共同で構築する。オンラインでの合同模擬試験、各大学の教員による合同対策講座、学生間のピア・ラーニングを促進する学習コミュニティの形成などを通じて、アライアンス全体の国家試験合格率の向上を目指す。

(4) 九州西部医療・福祉ネットワークの構築と共同実習

3大学が個別に連携している地域の病院、社会福祉法人、地域包括支援センター等の実習先ネットワークをアライアンスとして共有・拡大する。「共同実習プラットフォーム」をデジタル上で構築し、実習先のマッチングや評価の共有を効率化することで、学生に多様で質の高い実習機会を提供し、地域への就職を促進する。

また、①福祉専門職の質保証制度としてのリカレント・リスキリングプログラム（マイクロレデンシャル）の共同開発・実施、②ネットワークにおける実務家教員

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

養成とクロスアポイントメント制度を確立させ、大学教員と実務家教員の交換制度（現場と大学の往還、大学教員の一定期間ごとのインターンシップ義務付け等）を展開する。

（5）3大学の学生の活発な交流

本事業の教育的効果を最大限に発揮させるために不可欠なことは、上述のシステム等を整備したうえで、各大学の学生の活発な交流を促進することである。本事業で連携する3大学が一心同体の教育組織となるための基盤は、学生たちが未来に向けた社会福祉のあるべき姿を共有し、緊密な連帯を図ることである。こうした交流・連帯を促進するため、毎年テーマを設定して、以下のような取り組みを実施する。

- ① 3大学を結ぶ遠隔授業の実施により、将来あるべき社会福祉像を考える。
- ② 宿泊を伴う「学生社会福祉フォーラム」を実施し、社会福祉に関する意見交換と各大学によるプレゼンテーションを行う。
- ③ 3大学が立地する佐世保市、神崎市、諫早市の社会福祉関係事業所等とともに、地域における社会福祉のあり方を問うシンポジウムを学生たちが企画・実施する。

これらの取り組みを通して学生の交流が活発になることで、大学間を行き来した授業履修の促進や、連帯感の醸成が期待される。こうした連帯感が卒業後も維持される時、特色ある「ウェルネス人材」として地域社会における社会福祉の向上に力を合わせることも可能となるであろう。

2. 連携教育の発展：多職種連携教育（IPE）プログラムの深化

上記1で連携を強化する社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の学生を中核とし、長崎国際大学の薬学・健康管理学、西九州大学のリハビリテーション学・看護学・健康栄養学といった多様な専門分野の学生が参加する「西九州ウェルネス IPE プログラム」をさらに深化させる。遠隔カンファレンスシステムや共通eポートフォリオを活用し、より実践的なチーム医療・ケアの学習機会を提供する。

3. 連携教育の将来展望：共同教育課程化・統合に向けた戦略的検討

本事業の最終目標は、単なる連携に留まらない、より踏み込んだ経営改革の断行である。計画期間中に、統合IR基盤のデータを活用して3課程の人材ニーズ・受験ニーズの動向を詳細に分析する。その結果に基づき、計画完了年度までに、以下のいずれかの方向性について具体的なロードマップを策定し、アライアンス運営協議会で意思決定を行う。

選択肢A：共同教育課程の開設：「教育課程等に係る特例制度」を活用し、3大学が共同で単一の教育課程を開設・運営する。

選択肢B：特定大学への機能集約（統合）：アライアンス内で最も強みのある大学へ特定の養成課程機能を集約し、他の大学は関連分野に特化するなど、大学間の戦略的な役割分担と機能統合を行う。

この検討は、文部科学省が求める「定員規模の適正化」と「レジリエントな私学への構造転換」に真正面から応えるものであり、本アライアンスの改革への強い意志を示すものである。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

(3) 連携事業による経営効率化への寄与

本連携事業は、デジタル共通基盤の構築を通じて強固な財務基盤を確立し、そこで創出された経営資源を教育の高度化に再投資することで、持続的な成長サイクルを生み出すことを目指す。

●定量的効果：経費削減と教育改革への再投資

デジタル共通基盤の導入により、完了年度（令和10年度）には基準年度（令和6年度）比で大幅な経費削減を見込む。この削減額は、本事業の中核である「西九州ウェルネス IPE プログラム」の運営経費や、デジタル基盤の維持・高度化費用として戦略的に再投資され、経営改革と教育改革の好循環を実現する。

【経営効率化による経費削減と教育改革への再投資計画（推計）】

	R6 経費	完了年度目標額	削減率	再投資先
IT 関連経費	29 百万円	△ 4 百万円	約 15%	統合 IR 基盤の維持・高度化費用 IPE プログラム運営費（人件費・教材開発費等）
物品調達	147 百万円	△14 百万円	約 10%	
広報関連経費	7 百万円	△ 1 百万円	約 10%	
合計	182 百万円	△18 百万円	約 10%	

（注）経費及び削減額は、今後3大学間で精査の上、確定する。

この計画により、補助金に依存しない自走可能な教育改革の財源を確保する。

●定性的効果：データ駆動型経営への転換と組織能力の向上

本事業による経営効率化は、単なるコスト削減に留まらない。

○データ駆動型経営への転換：統合 IR 基盤の導入により、これまで経験や勘に頼りがちだった大学経営が、客観的なデータに基づく戦略的な意思決定へと転換する。これにより、教育の質保証、学生支援、財務運営の全ての面で PDCA サイクルが効果的に機能するようになる。

○職員の専門性向上と役割変革：RPA 等の導入により定型業務が自動化されることで、事務職員は、IR データ分析に基づく教学改善提案、学生募集戦略の立案、産学官連携プロジェクトのマネジメントといった、より高度で専門的な業務にシフトする。これは、前回の計画で目指した「事務職員のゆとりと充実感」を、大学の価値向上に直結する「専門能力の発揮と貢献実感の向上」へと昇華させるものである。

○組織的課題解決能力の強化：3大学が共通のデジタル基盤上で協働するプロセスを通じて、ベストプラクティスが共有され、組織的な課題解決能力が向上する。外部評価委員会からの客観的なフィードバックを PDCA サイクルに組み込むことで、継続的な改善が可能な、学習する組織文化を醸成する。

これらの定性的効果は、大学の無形資産として蓄積され、長期的な競争力の源泉となる。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

3. 達成目標（3ページ以内）

達成目標					
①経営効率化指標 (i)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)	
IT 関連経費及び 物品調達費の削 減率 (対令和6 年度比)	達成目標	10	%	達成目標	20
				%	
達成目標の考え方					
デジタル共通基盤の導入による経営基盤強化の効果を直接的に測る最重要KPI。システムの共通化と共同調達プラットフォームの活用により、基準年度（令和6年度）の3大学合計の関連経費に対し、完了年度までに20%の削減という意欲的な目標を設定し、財政の健全化を必達する。					
①経営効率化指標 (ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点)	
共同調達プラッ トフォーム経由 の調達額比率	達成目標	30	%	達成目標	70
				%	
達成目標の考え方					
経費削減を実現するための先行指標。対象品目における調達総額のうち、共同調達プラットフォームを経由した調達額の割合。この比率を高めることで、スケールメリットを最大化し、調達プロセスの透明性を確保する。					
①経営効率化指標 (iii)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点)			計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点)	
設定指標	達成目標	入力	単位	達成目標	入力
				単位	
達成目標の考え方					
ここをクリックして入力					
①経営効率化指標 (iv)	計画中間年度時点 (中間年度に応じた時点)			計画完了年度時点 (完了年度に応じた時点)	
設定指標	達成目標	入力	単位	達成目標	入力
				単位	
達成目標の考え方					
ここをクリックして入力					
②独自指標 (定量指標 i)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)	

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

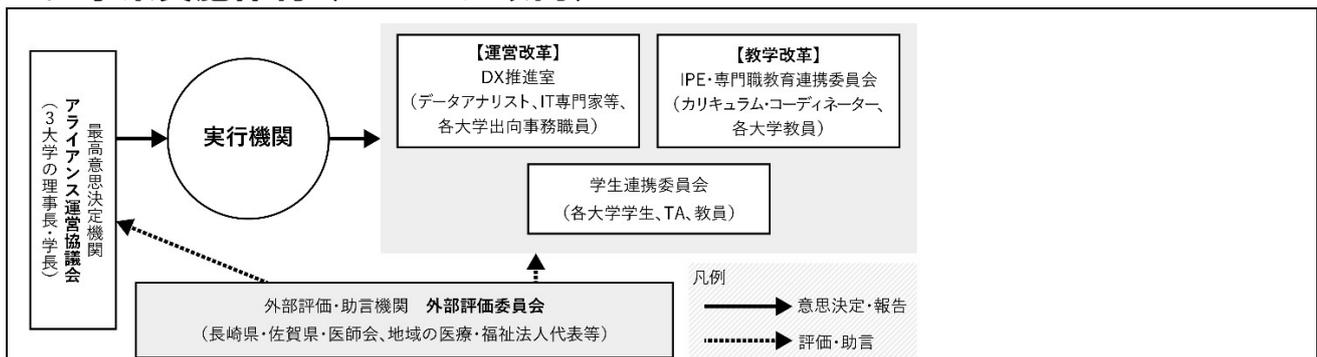
共同国家試験対策プログラムの参加者数	達成目標	100	名	達成目標	150	名
達成目標の考え方						
本事業の教育改革の成果を測る中核指標。社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の学生を対象とした共同プログラムへの参加規模を示すことで、本連携の教育的価値と魅力を定量的に証明する。						
②独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和9年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
連携2課程における国家試験合格率(アライアンス平均)	達成目標	各課程の全国平均合格率を上回る	単位	達成目標	各課程の全国平均合格率を5ポイント以上上回る	単位
達成目標の考え方						
本事業の教育改革の成果を測る中核指標。社会福祉士・精神保健福祉士養成課程の学生を対象とした共同プログラムへの参加規模を示すことで、本連携の教育的価値と魅力を定量的に証明する。						
③独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点(令和9年度)					
	達成目標	統合IRデータに基づき、2課程の共同教育課程化または機能統合に関する複数の選択肢と、それぞれのメリット・デメリットを整理した中間報告書を策定する。				
連携2課程の将来構想に関するロードマップ策定	計画完了年度時点(令和10年度)					
	達成目標	中間報告書とニーズ調査に基づき、アライアンスとして最も効果的な将来像(共同教育課程化または機能統合)を決定し、その実現に向けた具体的なロードマップ(年次計画、予算、体制等)を策定完了する。				
達成目標の考え方						
本事業が単なる連携に留まらず、より踏み込んだ経営改革へと繋がることを担保する戦略的目標。計画期間内に、データに基づいた合理的な意思決定プロセスを経て、将来の大学のあり方を決定する。						
③独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点(令和9年度)					
	達成目標	連携先機関(病院、福祉施設等)へのアンケート調査を実施し、卒業生の「多職種連携実践能力」に関する期待と現状のギャップを分析・共有する。				
地域連携先からの卒業生評価	計画完了年度時点(令和10年度)					
	達成目標	連携先機関へのアンケート調査において、IPEプログラム履修卒業生の「多職種連携実践能力」に対する満足度が「非常に高い」「高い」との回答が80%以上を占める状態。				
達成目標の考え方						

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

本事業の最終的な社会的インパクトを測る指標。単なる就職率ではなく、地域の雇用主が本プログラムの卒業生を「即戦力」として高く評価している状態を目指す。これにより、人材育成と地域ニーズのマッチング成功を証明する。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

4. 事業実施体制（1ページ以内）



各組織の役割

1. アライアンス運営協議会（最高意思決定機関）

○構成員：長崎国際大学、西九州大学、鎮西学院大学の理事長及び学長。

○役割：本事業全体の最高意思決定機関として、事業計画の承認、予算の決定、重要方針の策定、及び事業全体の進捗管理と最終責任を負う。特に、計画完了年度における連携課程の将来構想（共同教育課程化・統合）に関する最終的な経営判断を行う。

2. DX推進室（運営改革 実行機関）

○構成員：外部から招聘または内部登用する専門の室長（データアナリスト、IT専門家等）、及び各大学から出向する事務職員。

○役割：デジタル共通基盤（統合 IR、共通 LMS、共同調達 PF、共同広報ポータル）の構築・運用・保守を担当。データガバナンスの確立、システム間の連携、セキュリティ管理の実務を担う。

3. IPE・専門職教育連携委員会（教学改革 実行機関）

○構成員：専任のカリキュラム・コーディネーター、及び各大学の関連学部・学科から選出された教員。

○役割：教学面における改革計画（共通シラバス開発、共同国試対策、IPE プログラム運営等）を担当。また、連携2課程の将来構想について、統合 IR データやニーズ調査に基づき具体的な選択肢とロードマップ案を作成し、運営協議会に上申する重要な役割を担う。

4. 学生連携委員会（3大学の学生による運営組織）

○構成員：各大学の学部学科から選出された学生、指導助言に当たる TA としての大学院生、各大学の指導教員。

○役割：「学生社会福祉フォーラム」の企画・運営。各大学が立地する佐世保市、神崎市、諫早市の社会福祉関係事業所等との連携によるシンポジウムの企画・運営。

5. 外部評価委員会（外部評価・助言機関）

○構成員：長崎県・佐賀県の行政担当者、両県の医師会・社会福祉協議会等の代表者、地域の主要な医療法人・社会福祉法人の経営者、DX・IR分野の専門家等、客観的な視点を持つ外部有識者。

○役割：事業の進捗状況と達成目標の到達度について、年1回、客観的な評価を行う。地域社会のニーズとの整合性や、事業成果の社会への還元方法について専門的な助言を行い、PDCA サイクルの実効性を担保する。この体制は、前回の審査で指摘された外部連携の強化という課題に明確に応えるものである。

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

5. 年次計画（2ページ以内）

令和7年度	
目標	アライアンスの始動と改革の基盤構築 ・ 運営体制の確立とクイックウィンの実現 ・ 連携2課程の教育連携の開始
実施計画	・ 3大学間での連携協定の締結、アライアンス運営協議会及び各実行機関の設置。 ・ DX推進室によるデジタル共通基盤の要件定義とシステム選定。 ・ JUSTICEへの加盟と電子ジャーナル共同契約の開始。主要な事務用品等の共同調達を開始。 ・ 連携2課程の共通シラバス開発に着手。 ・ IPEプログラムのパイロット実施。 ・ 3大学が中心となって介護福祉士を育成する短期大学や地方公共団体等と協議会を設置。 【達成度の測定方法】 ・ 運営協議会の議事録 ・ 共同調達による経費削減額（速報値） ・ 共通シラバス開発の進捗状況 ・ パイロット演習の参加学生数及び事後アンケート結果
令和8年度	
目標	デジタル基盤の本格稼働と教育連携の深化 ・ 主要システムの導入完了 ・ 共同教育プログラムの本格展開
実施計画	・ 統合IR基盤（第1段階）の導入と運用を開始。 ・ デジタル共同調達プラットフォームを本格稼働。 ・ 共通シラバスに基づく授業を開始。共通動画教材の制作・配信を開始し、反転学習を導入。 ・ 共同国家試験対策プログラム（合同模試、オンライン講座）を開始。 ・ PBL型共同演習を開始。 ・ 協議会にて将来に向けた介護福祉職育成のあり方を検討。 【達成度の測定方法】 ・ 共通システムの稼働実績 ・ IPEプログラム・共同国試対策の参加者数 ・ PBL型演習の実施件数及び連携機関数
令和9年度	
目標	中間評価と将来構想の具体化 ・ 経営効率化目標（中間）の達成 ・ 連携2課程の将来ニーズ調査の実施 ・ 新理系学部との連携準備

**令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】**

実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT・調達経費 10%削減目標の達成。 ・ IPE プログラムの教育効果を検証（卒業生追跡調査、連携先評価アンケートの実施）。 ・ 連携2課程に関する地域の人材ニーズ、高校生の受験ニーズに関する調査を実施・分析。 ・ 支援額の逡減を見据え、自走化運営計画を策定。 ・ 協議会の検討を経て介護福祉士の育成について機関の統合等を含めたあり方を決定し、3大学が中心になってその実現を図る。 <p>【達成度の測定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各大学で設置準備中の新理系学部と本事業との連携可能性について検討を開始。 ・ 経費削減率（対 R6 比△5%） ・ 連携先機関からの評価アンケート結果 ・ ニーズ調査報告書 ・ 中間評価報告書
令和10年度	
目標	<p>改革モデルの確立と将来構想の決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最終目標の達成 ・ 連携2課程の将来構想ロードマップ策定
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT・調達経費 20%削減目標の達成。 ・ ニーズ調査結果に基づき、連携2課程の共同教育課程化または機能統合に関する具体的なロードマップを策定し、運営協議会で最終決定。 ・ 本アライアンスの運営ノウハウや成果をまとめたハンドブックを作成し、ウェブサイト等で公開。 ・ 本アライアンスで構築したデジタル基盤と IPE のノウハウを、新理系学部における学際的教育や効率的な研究基盤整備に応用・展開する計画を具体化。 <p>【達成度の測定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経費削減率（最終値） ・ 国家試験合格率（アライアンス平均） ・ 将来構想ロードマップの完成 ・ ハンドブックの完成・公開
令和11年度以降	
実施計画	<p>自走化と持続的発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業で構築した体制を、補助金終了後も恒久的なものとして運営する。 ・ デジタル共通基盤は、各大学からの応益負担による委託費で自立運営する。 ・ 令和10年度に決定した将来構想に基づき、共同教育課程の開設または大学間の機能統合に向けた具体的な準備・実行に着手する。 ・ デジタル共通基盤や IPE プログラムの枠組みを、新設された理系学部を含む全学的な教育・研究基盤へと拡張し、大学全体の価値向上を図る。 <p>【達成度の測定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル共通基盤の自立運営達成 ・ 共同教育課程の開設または機能統合の進捗状況 ・ プラットフォームへの新規参加大学数

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【グループ全体】

6. 他の事業内容との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

事業内容の整理

本アライアンスを構成する3大学は、いずれも文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」に採択されており、それぞれがデジタル・グリーン分野や健康データサイエンス分野における新学部の設置準備を進めている。本事業で取り組む内容は、これらの学部再編計画と直接経費が重複するものではなく、むしろ両事業が連携することで大きな相乗効果を生み出し、戦略的に補完しあう関係にある。

●「大学・高専機能強化支援事業」の役割

この事業は、特定の成長分野（デジタル、グリーン、健康等）における「専門人材育成機能の強化」を目的として、各大学が個別の学部を新設・再編するための支援であり、大学の教育内容を特定の分野で先鋭化させる「縦の改革」と位置づけられる。

●本事業「西九州ウェルネス・アライアンス」の役割と新規性

本事業は、特定の学部限定されず、3大学全体の経営基盤と教学基盤を強化する「横断的なプラットフォームの構築」を目的としており、その新規性は以下の点にある。

○経営基盤のDX改革

本事業で構築する「デジタル共通基盤」は、3大学全体の運営効率化とデータ駆動型経営を実現するものであり、機能強化支援事業の対象外である全学的な経営改革を担う。

○既存学部の連携による価値創造と再編

本事業の中核である「ウェルネス人材養成課程」の連携強化は、既存学部の強みを融合させ、地域の喫緊の課題に応える新たな教育価値を創造すると同時に、将来的な共同教育課程化や機能統合を見据えた、より踏み込んだ大学改革を企図するものである。

●相乗効果

本事業と機能強化支援事業は、以下の点で強力な相乗効果を生み出すと考えられる。

○経営基盤の共有による新学部運営の効率化

本事業で構築する共同調達プラットフォームや統合IR基盤は、新設される理系学部も利用することが可能である。これにより、新学部はゼロから管理基盤を構築する必要がなく、効率的な運営と迅速な立ち上がりが可能となる。

○学際的教育プログラム開発の促進

本事業で培われるIPE（多職種連携教育）プログラムの開発・運営ノウハウは、将来、新設される理系学部と既存のウェルネス系学部との学際的な連携教育（例：医療DX、福祉機器開発、データに基づく健康増進プログラム等）を展開する上での貴重なモデルケースとなる。

○全学的な改革文化の醸成

本事業が全学的な経営・教学基盤の改革を推進し、機能強化支援事業が特定の教育分野の改革を推進することで、大学全体に「常に変革し続ける組織文化」が醸成される。

このように、本事業は機能強化支援事業とは目的も対象も明確に異なり、重複するものではない。むしろ、大学経営の「守り」（効率化・基盤強化）と「攻め」（専門特化・価値創造）を両輪で進めるための、戦略的に統合された改革パッケージとして機能し、西九州地域全体の高等教育の質の向上と持続的発展に大きく貢献するものである。